

## 「日本の津波支援」の評価の概要

### 1. 評価結果

- (1) **政策の妥当性**: 津波支援開始当時、災害緊急復旧支援に関する上位政策と位置付けられる政府文書は策定されていなかったが\*、ODA 大綱の内容とは整合していた。各被災国の支援ニーズに対しては、総じて整合性の高い支援であった。
- (2) **結果の有効性**: 主な被災国に対する日本の支援は、総じて、緊急救援期においては迅速性・プレゼンス共に高く、復旧復興期の支援も目的に合致した効果的な支援であった。一部には現時点では有効性が十分に高いとはいえない案件があった。
- (3) **プロセスの適切性**: おおむね迅速かつ適切に管理・実施された。いち早い支援額の拠出とノンプロジェクト無償スキームの採用がこれに貢献した。案件形成機能の強化や供与施設のグレードの基準設定などが今後の検討課題である。アジア開発銀行の貧困削減日本基金(JFPR)プロジェクトの形成プロセスは迅速性確保のために改善の余地がある。

### 2. 主な提言

- (1) 災害緊急復旧支援の目的の明確化と共有
- (2) 日本と災害当事国との関係、相手国の援助吸収能力に応じた支援規模に関する基準設定
- (3) 住宅支援を含む個人資産支援の可能性の再検討
- (4) 現地日本大使館を中心とした当該災害緊急復旧支援に特化したタスクチームの設置
- (5) 災害緊急復旧支援におけるノンプロジェクト無償及び円借款の活用の在り方の検討
- (6) 災害緊急復旧支援における広報の強化
- (7) 日本信託基金を用いた支援の改善
- (8) 災害緊急復旧支援ガイドラインの設定

\*なお、津波発生後の 2005 年 1 月に日本は ODA による国際防災協力を示した「防災協力イニシアティブ」を公表している。